

報 告 事 項 3

平成 22 年度教育委員会事務局の組織について

平成 22 年 2 月 17 日

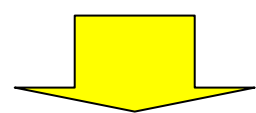
平成 22 年度 教育委員会事務局の組織について

「平成 22 年度府政運営の基本方針」策定

- 平成 30 年度までに 8,500 人規模（現在の 9,919 人から▲14%）
- 平成 22～24 年度で▲700 人（▲14%のうち▲7%）
- 平成 22 年度は、全庁で▲328 人+α（各部局▲3%を基本）
別途、知事重点配置分（78 人）を含め▲250 人（純減）を目指す

教育委員会の定員体制

- ▲25 人（▲4%）を実施した上で知事重点事業に+5 人（+1%）を配置
平成 22 年度当初で▲20 人（▲3%） < 現行 614 人 ⇒ 594 人 >



教育委員会の組織運営体制方針

- ・ さらなる組織・人員体制のスリム化を図る
- ・ 「大阪の教育力向上プラン」・重点事業の推進に重点配分

平成 22 年度 重点事業

- (1) 中学校学校力向上プロジェクト
- (2) 府立高等学校のさらなる特色づくり推進事業
- (3) 府立支援学校教育環境整備事業

主な組織運営体制の削減

◆ 組織人員体制のスリム化

- 泉北考古資料館の堺市移管に伴う廃止
- 図書館管理運営業務の市場化テストによる業務委託化
(参考)

これまでの取組み（過去5年間）

年度	組織定数	前年度比	主な削減内容
H17	676	—	—
H18	653	▲23	教職員の社会保険業務の委託化
H19	631	▲22	小中学校の総務サービスシステム導入
H20	618	▲13	高校改革課の廃止
H21	614	▲4	

※ 過去 5 年間で▲82 人（▲12%）

主な組織運営体制の強化

◆ 重点事業実施にむけた体制強化

(1) 学力向上支援業務

- 中学校の学力向上への重点的取組みのための体制強化
- 平成 23 年度から府独自の学力テストの実施に向けた体制強化
- 市町村教育室小中学校課**
 - ・ 学力向上グループを新設
- 教育センター**
 - ・ 学力向上推進室を新設

(2) 府立高等学校のさらなる特色づくり

- 進学特色校、教育センター附属研究学校の開校準備、中高連携教育活動の充実、府立工業高等専門学校の改革を進めるため体制強化
- 教育振興室高等学校課**
 - ・ 教務グループの強化
- 教育センター**
 - ・ 附属研究学校準備担当の配置

(3) 府立支援学校整備の体制強化

- 障がいをもつ児童生徒数の増加に伴い、府内 4 地域への新たな支援学校の整備をすすめるための体制強化
- 教育振興室支援教育課**
 - ・ 学校整備グループの強化

※ その他の課題

- 大阪国際児童文学館の移転に伴う中央図書館の体制整備
- 中央図書館**
 - ・ 読書支援課に児童文学専門員と司書の配置

平成 22 年度組織体制

教育委員会事務局

- 教育総務企画課
- 人権教育企画課
- 教育振興室
 - 高等学校課
 - 支援教育課
 - 保健体育課
- 市町村教育室
 - 小中学校課
 - 児童生徒支援課
 - 地域教育振興課
- 教職員室
 - 教職員企画課
 - 教職員人事課
 - 福利課
- 学校総務サービス課
- 施設課
- 文化財保護課
- 財務課

教育機関

- 教育センター
- 中之島図書館
- 中央図書館
- 泉北考古資料館⇒廃止**